

1 原子力防災訓練

(1) 訓練の目的

県内で感染症が流行している状況下において、地震を起因として伊方発電所で事故が発生した場合を想定し、緊急時における感染症拡大防止対策を含む災害対策の習熟と防災関係機関の相互協力体制の強化を図るとともに、県民の原子力防災に対する理解を促進することを目的とする。

(2) 実施日

令和2年10月22日（木）

(3) 実施場所

愛媛県庁ほか、発電所を中心とした概ね半径30km以内の地域を中心とする県内全市町及び近隣県

(4) 訓練項目

- | | | | |
|-----------------|--------------|---------------|------------|
| ①緊急時通信連絡訓練 | ②緊急時Eメール訓練 | ③災害広報訓練 | ④災害対策本部訓練 |
| ⑤ウェブサイト運営訓練(※1) | ⑥原子力災害医療活動訓練 | ⑦自衛隊等災害派遣要請訓練 | ⑧住民避難・誘導訓練 |
| ⑨要配慮者避難訓練 | ⑩交通規制訓練 | ⑪発電所内緊急時対応訓練 | ⑫道路啓開訓練 |

※1 オフサイトセンター運営訓練は11/26に実施。

※2 有人機とドローンの連携等に係る実証実験をJAXAとNTTデータと共同実施。

(5) 参加機関及び参加人数

99機関 20,271人（広域避難参加者216人、屋内退避参加者18,966人、関係機関参加者1,089人）

2 ドローン運用訓練

(1) 訓練の目的

原子力災害時において、住民避難に必要な避難道路の被災状況等を迅速かつ効率的に把握できるよう、平成30年度に構築した情報収集体制「愛媛県ドローンオペレーション」の運用の定着を図ることを目的とする。

(2) 実施日

令和2年10月6日（火）
～9日（金）

(3) 訓練項目

- | | |
|----------------|-------------|
| ①愛媛県庁 | ②ドローン運用拠点 |
| ・ドローン飛行指示、映像確認 | ・映像伝送の準備 |
| ・ドローン着陸指示等 | ・ドローン離陸前準備等 |

(4) 参加機関及び参加人数

30人（愛媛県15人、伊方町10人、八幡浜消防施設事務組合消防本部5人）

3 オフサイトセンター運営訓練（国主催のオフサイトセンター機能班の図上演習に合わせて実施）

(1) 訓練の目的

原子力災害時における県現地災害対策本部要員を対象に、オフサイトセンター内の運営に関する基本的な手順を確認することで、原子力災害時における対応能力の向上を図ることを目的とする。

(2) 実施日

令和2年11月26日（木）

(3) 実施場所

愛媛県オフサイトセンター

(4) 訓練項目

県現地災害対策本部運営訓練

(5) 参加機関及び参加人数

8人（南予地方局6人、原子力安全対策課2人）

4 災害対策本部運営訓練

(1) 訓練の目的

県内で感染症が流行している状況下において、地震を起因として伊方発電所で事故が発生した場合を想定し、災害対策本部要員等が、施設敷地緊急事態における活動（施設敷地緊急事態における避難等の防護措置の実施状況の確認や全面緊急事態における避難等の防護措置の検討など）を実施し、住民が迅速かつ安全に避難できるための対応力の向上を図る。

(2) 実施日

令和2年12月23日（水）

(3) 訓練項目

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| ①原子力災害時における関係機関の災害対策本部等の運営訓練 | ②ドローン撮影映像の活用に係る訓練 |
| ・施設敷地緊急事態における避難等防護措置の実施状況の確認 | ③原子力防災関連システムを通じた情報共有等に係る訓練 |
| ・全面緊急事態における防護措置の内容資料の検討・作成 | ④オンサイト対応等に係る四国電力との連携訓練 |

(4) 参加機関及び参加人数

16機関 85人

（参加機関内訳）内閣府、原子力規制庁、愛媛県、山口県、大分県、重点市町（伊方、八幡浜、大洲、西予、宇和島、伊予、内子）、避難先市町（松山、松前、愛南）、四国電力